



令和7年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和7年5月7日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 上原 利行

TEL 044-430-1311

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第1四半期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第1四半期	5,256	9.9	1,589	19.5	1,707	18.0	1,251	20.6
6年12月期第1四半期	4,781	1.1	1,330	6.7	1,446	10.7	1,037	16.0

(注) 包括利益 7年12月期第1四半期 553百万円 (%) 6年12月期第1四半期 3,651百万円 (305.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第1四半期	69.90	68.64
6年12月期第1四半期	58.13	57.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期第1四半期	45,886	38,531	83.7	2,144.64
6年12月期	49,715	40,319	80.8	2,246.04

(参考) 自己資本 7年12月期第1四半期 38,391百万円 6年12月期 40,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期		55.00		70.00	125.00
7年12月期					
7年12月期(予想)		62.50		62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,227	8.0	2,910	15.3	3,352	12.9	2,327	11.9	130.05
通期	20,962	6.8	6,074	8.9	6,916	7.2	4,803	6.9	268.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年12月期1Q	18,700,000 株	6年12月期	18,700,000 株
7年12月期1Q	798,852 株	6年12月期	806,452 株
7年12月期1Q	17,901,148 株	6年12月期1Q	17,842,948 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において、米国トランプ政権による関税政策に伴う不透明感の高まりに加え、原材料コストの上昇、中国や欧州など海外経済の減速を背景に、4四半期ぶりに小幅悪化しました。一方、非製造業においては、インバウンド需要が引き続き追い風となり、小売や対個人サービスを中心に2四半期ぶりに改善しました。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まり、比較的堅調な水準にあるものの、先行き、米国トランプ政権の関税政策の企業業績や投資計画に及ぼす影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高52億56百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益15億89百万円（同19.5%増）、経常利益17億7百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億51百万円（同20.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、システム運用業務及びソフトウェア開発業務が堅調に推移したため、売上高は48億12百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は14億76百万円（同24.1%増）となりました。

(機器販売業務)

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、前期の特需が一服したことにより反動減となり、売上高は3億56百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は96百万円（同20.7%減）となりました。

(リース等その他の業務)

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、建設業界向け事務機器レンタル収入は堅調に推移したものの、賃貸用不動産の修繕費等がかさんだことにより、売上高は87百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は16百万円（同9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において総資産は458億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億28百万円減少しました。これは、主として現金及び預金が11億40百万円、投資有価証券が19億92百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、総負債は73億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億40百万円減少しました。これは、主として未払法人税が4億62百万円、繰延税金負債が7億14百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、純資産は385億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億87百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が18億5百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和7年2月3日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,666	1,060,653
受取手形、売掛金及び契約資産	2,805,000	2,904,508
有価証券	309,448	91,035
商品	8,977	9,027
仕掛品	856,069	769,036
その他	1,251,703	633,260
貸倒引当金	△269	△279
流動資産合計	7,431,595	5,467,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,793,661	1,758,144
機械装置及び運搬具(純額)	11,939	10,417
土地	4,498,025	4,498,025
その他(純額)	395,734	363,656
有形固定資産合計	6,699,362	6,630,245
無形固定資産		
その他	251,226	439,766
無形固定資産合計	251,226	439,766
投資その他の資産		
投資有価証券	35,175,676	33,183,132
退職給付に係る資産	75,594	78,086
繰延税金資産	909	1,254
その他	81,196	87,118
貸倒引当金	△346	△386
投資その他の資産合計	35,333,029	33,349,205
固定資産合計	42,283,618	40,419,217
資産合計	49,715,213	45,886,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	650,417	467,637
未払法人税等	1,103,680	641,460
賞与引当金	338,620	675,618
役員賞与引当金	19,700	5,000
その他	2,990,238	1,986,031
流動負債合計	5,102,655	3,775,747
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,429	10,583
繰延税金負債	4,272,550	3,558,399
その他	10,253	10,253
固定負債合計	4,293,233	3,579,235
負債合計	9,395,888	7,354,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,333,923	1,326,096
利益剰余金	29,030,709	29,029,451
自己株式	△1,685,738	△1,669,852
株主資本合計	30,049,044	30,055,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,128,580	8,323,518
退職給付に係る調整累計額	12,055	12,156
その他の包括利益累計額合計	10,140,635	8,335,674
新株予約権	129,143	139,457
非支配株主持分	500	498
純資産合計	40,319,324	38,531,476
負債純資産合計	49,715,213	45,886,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	4,781,698	5,256,174
売上原価	2,834,622	2,961,725
売上総利益	1,947,076	2,294,449
販売費及び一般管理費	616,881	704,843
営業利益	1,330,194	1,589,605
営業外収益		
受取利息	26,210	41,460
受取配当金	75,571	80,231
有価証券償還益	11,395	—
雑収入	4,466	4,981
営業外収益合計	117,643	126,673
営業外費用		
有価証券償還損	322	8,397
雑損失	876	727
営業外費用合計	1,198	9,125
経常利益	1,446,639	1,707,153
特別利益		
新株予約権戻入益	3,658	1,367
投資有価証券売却益	68,693	130,282
特別利益合計	72,352	131,649
特別損失		
固定資産除却損	153	67
投資有価証券売却損	20,848	34,028
特別損失合計	21,002	34,095
税金等調整前四半期純利益	1,497,989	1,804,707
法人税、住民税及び事業税	516,960	628,398
法人税等調整額	△56,212	△74,986
法人税等合計	460,747	553,412
四半期純利益	1,037,241	1,251,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037,236	1,251,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
四半期純利益	1,037,241	1,251,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,614,711	△1,805,062
退職給付に係る調整額	16	100
その他の包括利益合計	2,614,728	△1,804,961
四半期包括利益	3,651,969	△553,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,651,964	△553,670
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和9年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
減価償却費	122,943千円	126,720千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,301,477	402,977	77,243	4,781,698	—	4,781,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	—	584	1,151	(1,151)	—
計	4,302,044	402,977	77,828	4,782,850	(1,151)	4,781,698
セグメント利益	1,190,184	121,364	18,645	1,330,194	—	1,330,194

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,812,461	356,695	87,017	5,256,174	—	5,256,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	—	622	1,189	(1,189)	—
計	4,813,028	356,695	87,640	5,257,364	(1,189)	5,256,174
セグメント利益	1,476,463	96,254	16,887	1,589,605	—	1,589,605

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。